

令和2年度 第2回日置市総合計画審議会

日時 令和2年8月27日（木）

午前10時から

場所 日置市役所本庁舎3階 議員控室

会次第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 審議
 - (1) 令和元年度総合戦略評価検証について
 - (2) その他
- 4 閉会

第 8 期日置市総合計画審議会委員名簿（令和 2 年 4 月 1 日～）

No	組 織 名	氏名
1	日置市教育委員会の代表	内村 友治
2	日置市農業委員会の代表	馬場 惠三郎
3	日置市高齢者クラブ連合会の代表	伴野 四朗
4	日置市地域女性連絡協議会の代表	南田 ヤエ子
5	日置市 P T A 連絡協議会の代表	草野 勝徳
6	日置市社会福祉協議会の代表	迫田 なるみ
7	日置市民生委員・児童委員協議会の代表	中原 直美
8	日置市商工会の代表	鈴木 正文
9	日置市観光協会の代表	橋口 修治
10	さつま日置農業協同組合の代表	比良 義博
11	漁業関係団体の代表	久木留 秀行
12	日置市医師会の代表	山之内 梅節
13	日置市自治会長連絡協議会の代表	末永 義弘
14	日置市自治会長連絡協議会の代表	櫻井 健一
15	学識経験者（鹿児島国際大学 教授）	大西 智和
16	学識経験者（鹿児島大学 准教授）	久保田 治助
17	公募委員	西田 義文
18	市長が必要と認める者（鹿児島相互信用金庫）	前岡 美優羽
19	市長が必要と認める者（鹿児島銀行）	諏訪原 鈴華
20	市長が必要と認める者（報道機関の代表）	佐伯 榮子
21	市長が必要と認める者 （労働団体の代表：日之出紙器工業株式会社）	銚之原 政弘
22	市長が必要と認める者（伊集院公共職業安定所）	右田 裕幸
23	市長が必要と認める者（鹿児島県商店街振興組合連合会）	河井 達志

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	地域産業支援事業（認定創業者・インキュベーション・地場産業支援）					
担当部課	商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	新規創業希望者及び次世代を担う経営者を対象に創業セミナー及び創業塾を開催し創業支援を行う。					
予 単 位 額 （ 円 ） ・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	850,000	500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	B. 執行額	315,964	500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
	主な予算の執行説明	日置市創業支援事業業務委託（日置市商工会） 1,500,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 （ K P I ） 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	創業支援セミナーの開催	0回 (H26)	KPI	1回	5回	5回	5回	5回
			実績	1回	9回	14回	14回	14回
	創業支援セミナーへの 若手経営者等参加者数	0人 (H26)	KPI	10人	20人	20人	20人	20人
			実績	19人	47人	64人	16人	33人
	受講者のうち創業又は 事業拡大に繋がった数	0件 (H27)	KPI	—	5件	5件	5件	5件
実績			—	4件	4件	5件	3件	
取組 状況	日置市商工会と連携（委託）し、創業者の掘り起こしのために、創業を考えている方や創業とはどんなものか興味を持っている方などを対象に「創業セミナー」を開催。また、併せて、創業を具体的に考えている方や創業初期の方を対象に具体的な創業のための知識の習得を目的とした「創業塾」を開催した。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	関係機関とも連携を図りながら、創業希望者のニーズ等を踏まえた支援を行う必要がある。			「セミナー」や「塾」の受講者について、創業後においても経過・状況等の把握に努め、フォローアップ研修等を行うなど必要な支援を行う。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	空き家改修補助事業					
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	空き家の有効活用による定住促進及び地域の活性化を図るため、空き家を改修し居住しようとする者に対して、改修費用の一部を補助する。 ○ 補助額 補助対象経費×1/2(上限50万円)					
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	—	4,000,000	4,000,000	8,000,000	10,210,000
	B. 執行額	—	2,487,000	3,571,000	7,250,000	10,206,000
	主な予算の執行説明	空き家バンクの活性化に伴い、本事業活用も伸びている。賃貸物件として活用したいと考える所有者の先行的な改修に対応できていないため、制度を見直すこととしている。				

重要業績評価指標 (KPI) 及び 進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	移住・定住者数 (制度利用者)	0人	KPI	—	8人	20人	20人	20人
			実績	—	12人	23人	42人	69人
	(参考) 空き家改修事業補助件数	0人	KPI	—	—	—	—	—
			実績	—	5件	9件	15件	24件
取組状況	69名の居住者のうち、30名は転入者で、移住施策としての有効性を年々発揮している。空き家バンク登録時などに、賃貸物件化を目指す所有者は、先行的に改修をしたいという方もいる。現在は対応できていないので、断念している。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	補助金申請時に活用の具体性が示されなければ、決定できないため、賃貸で「借主」が決まらなければ申請できなかった。また、借主は、急ぎ入居したいという方もいらっしやるため、事業スケジュールが非常にタイトになってしまふ。年度末は関係者は混乱。			令和2年度より移住促進対策事業と同様、目的が達成できてから補助金申請を行う「事後申請方式」を採用する。また、相続で所有した空き家に居住するため改修するケースも対象と見直す。これまでフラット35金利引き下げの対象になっていなかったが、現在住宅金融支援機構と協議し、新たに対象とすることで調整している。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	令和2年度より、目的が達成できてから補助金申請を行う「事後申請方式」を採用する。ただ、計画性など事前にてチェックする必要があるとして、改修工事前に、市に対し改修計画を提出し、承認する規程を設けることとした。相続で所有した空き家に居住するため改修するケースも新たに対象に加える。また、市内業者育成の視点も必要として、すべてにおいて、市内業者の施工の有無により10万円の差が生じる制度設計としている。

事業に対する意見・改善点	

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	商工業者の経営の安定を図るための制度資金補助					
担当部課名	商工観光課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	市内商工業の育成及び振興を目的に、設備及び運転資金に係る制度資金等借入者に対して、利子及び保証料について一定割合以内の補助を行い、商工業者の経営の安定を図る。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	10,000,000	10,000,000	13,750,000	11,500,000	9,500,000
	B. 執行額	8,024,000	7,827,000	8,043,000	8,356,000	4,073,000
	主な予算の執行説明	○市内商工業者が商工会を通じて借り入れた各種制度資金に対する利子補給 ※補助率 融資利率を上限とし、設備投資2%以内、運転資金1.5%以内 ○各種制度資金の借入に対し保証料補助金を交付 ※補助率 信用保証料の25% 上限 250,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	新規創業者数	—	KPI	—	6人	6人	6人	6人
			実績	—	18人	18人	9人	11人
	(参考) 利子補給実績値	113件 (H26)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	116件	104件	100件	100件	48件
取組状況	○制度資金利子補給実績 H26 113件:8,497千円、H27 116件:8,024千円、H28 104件:7,827千円、H29 100件:6,834千円 H30 100件:7,082千円、R1 48件:3,446千円 ○保証料補助金実績 H29 19件:1,209千円、H30 22件:1,274千円、R1 10件:627千円							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	市商工会に加入する事業者等を補助の対象としているため、非会員に対する加入促進を行いながら、経営支援等を図っていく必要がある。			商工会及び金融機関と連携し、事業者の経営安定化及び事業の振興を図る。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	工場等立地促進補助					
担当部課名	企画課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	企業が日置市内に工場等を新增移設する際に、設備投資や新規雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して工場立地の促進と雇用創出を図る。 新設：新規雇用10人以上、増移設：新規雇用5人以上、設備投資額10% 上限3,000万円					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	0	0	30,000,000	45,000,000	100,690,000
	B. 執行額	0	0	30,000,000	45,000,000	100,690,000
	主な予算の執行説明	①株式会社浜崎建設の新設操業 (H30. 6. 25) 30,000,000円 ②しまうまプリントシステム株式会社の増設操業 (H31. 2. 1) 30,000,000円 ③みのだ食品有限会社の増設操業 (R1. 8. 1) 10,690,000円 ④協業組合ユニカラーの新設操業 (R1. 8. 19) 30,000,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI)	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	企業誘致件数 (増設含む)	1件 (H26)	KPI	1件	1件	1件	1件	1件
			実績	0件	1件	4件	4件	1件
			KPI	—	—	—	—	—
実績								
取組状況	①西酒造株式会社【新設】4月18日立地協定、新規雇用5名予定、令和元年12月1日操業							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	企業が新・増・移設するには様々な環境(適した地理、人材雇用、補助金等)が整い初めて実行される。そのため関係機関と連携を図りながら関係企業との情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。			トップセールスも含めた本社訪問等を実施し、企業撤退後の跡地活用も視野に入れたサポートを行う。				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1

日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート

事業名	企業安定雇用創出補助金					
担当部課名	企画課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (2) 企業誘致の推進等による「しごと」の創出と拡大					
事業内容	企業が日置市内に施設等を新增移設する際に、地元雇用など一定条件を満たす場合に補助金を交付して産業の振興及び雇用の増大を図る(日置市工場等立地促進補助金交付要綱との併用は不可)。 新規雇用: 3人以上(うち1人以上は市内住所を有すること) 補助額: 雇用者数×30万円、限度額: 750万円					
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	0	1,800,000	0	10,200,000	0
	B. 執行額	0	1,800,000	0	10,200,000	0
	主な予算の執行説明	執行なし				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	新規雇用者数	0人	KPI	—	25人	25人	25人	25人
			実績	—	6人	0人	37人	0人
	取組状況		KPI					
実績								
	関係機関への情報提供やHPにより周知を図ったが、本年度の補助制度の該当はなかった。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	関係機関と連携を図りながら該当企業との情報共有を行い、ニーズ等を踏まえ継続的に支援を行う必要がある。			中小企業へのサポートは産業振興等を図る上で重要不可欠である。いかに中小企業に対し制度を広く周知していくか、また情報の共有化を図っていくかの手法についての検討が必要である。				

事業評価

総評価 C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある

A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	合同企業説明会の開催					
担当部課名	企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (3) 若者の「しごと」の確保					
事業内容	地元高校生が地元企業への理解や就職に向けて考える機会を創出するため、高校生及び社会人等を対象とした合同企業説明会を開催して人材確保と地元雇用を目指す。					
予 単 位 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	154,000	183,000	254,000	660,000	645,000
	B. 執行額	102,600	108,900	191,520	616,440	598,991
	主な予算の執行説明	講師謝金9,640円、送迎用バスリース代36,751円、会場設営リース料279,400円、連携中枢都市圏合同企業説明会業務委託料273,200円				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (K P I)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	市内高校新卒全就職者に占める日置市内就職者の割合 (3カ年平均)	7.48% (H24-H26平均)	KPI	7.98%	8.48%	8.99%	9.49%	10.0%
			実績	6.09%	6.15%	7.39%	9.76%	9.06%
	(参考)高校生のうち「参考になった」割合 ※アンケート調査結果	—	KPI	—	—	—	—	—
実績			94.40%	94.09%	96.00%	90.20%	93.30%	
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年6月26日「企業の魅力説明会」 高校就職指導担当者20人参加 令和2年1月13日「連携中枢都市圏合同企業説明会」 日置市7社参加 令和2年1月28日～29日「日置市異業種交流懇話会と吹上高校生との交流会」 企業12社参加 令和2年2月26日「しごと発見！高校生のための合同企業セミナー」 高校2年生及び保護者 225人参加 							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	企業にとって人材雇用の確保が困難になっており外国人の雇用も増えている。地元雇用を定着させる上からも中学校・高校との情報共有が重要となってくる。			高校生に地元企業を意識付けしてもらうために何が不足しているのか検証を行い、両者の積極的な交流を図る必要がある。また、中学生のうちから地元企業を知ってもらうきっかけづくりの検討も重要とされる。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート					
事業名	農林水産業の後継者、新規就業者支援					
担当部課名	農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援					
事業内容	農林水産業の後継者及び新規就農者に対して、就業支援及び農業次世代人材投資事業を支給する。					
予算額・執行額 (円)単位		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	32,350,000	43,881,000	63,286,000	48,911,000	35,527,000
	B. 執行額	32,350,000	42,144,294	63,286,000	48,483,922	35,436,629
	主な予算の執行説明	農業後継者：単身(10万円×12月×1組)+(祝い金50万円×2組)=220万円 新規就業者(農業)：夫婦(18万円×12月×1組)+(家賃1.5万円×12月×1組)=234万円 単身(12万円×12月×1組)+(家賃1.25万円×12月×1組) +(家賃1.5万円×6月×1組)=167.88万円 (漁業)：夫婦(18万円×6月×1組)=108万円 農業次世代人材投資事業：夫婦 3組 6,750,000円 単身 15組 21,387,829円				

重要業績評価指標 (KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	農林漁業の後継者、新規就業者数	13人(H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	13人
			実績	20人	26人	10人	7人	5人
			KPI					
		実績						
取組状況	農林漁業の後継者、新規就業者に日置市の支援情報を継続して発信してきたことにより、累計では計画以上の人数を確保した。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	地域農業の担い手として定着するよう、既存の担い手や関係機関と連携して人材を育成していく必要がある。			農業後継者や認定新規就農者育成のため、認定農業者連絡会の総会及び研修会に参加し、意見交換や交流を図りながら、担い手育成への取組を加速化する必要がある。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点
-7-

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	担い手農家への支援					
担当部課名	農林水産課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援					
事業内容	市内の担い手農家で組織する「日置市認定農業者連絡会」(147経営体)が実施する視察研修や経営管理簿記研修、交流会等の活動を支援し、地域農業・農村のリーダーとして育成を図る。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
	B. 執行額	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000
	主な予算の執行説明	日置市認定農業者連絡会 活動補助金 280,000円/年				

重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	農林漁業の後継者、新規就業者数	13人(H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	13人
			実績	20人	26人	10人	7人	5人
	取組状況	認定新規就農者の掘り起こしを行っており、計画以上の人材を確保した。 (累計 KPI: 65人⇒実績: 68人) 漁業者においては、漁業経営の安定化を図るため漁具等の購入に要する経費補助を行い支援を行うこととしている。						
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	農業後継者や認定新規就農者の確保は図られているが、一方では、高齢化に伴い、認定農業者(担い手農家)は横ばい傾向にある。			農業後継者や認定新規就農者の育成に向けて、既存の担い手農家である認定農業者との意見交換や交流を図り、担い手への育成を加速する取組を進める必要がある。				

事業評価	
総評価	C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある
A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	特産品ブランド戦略事業					
担当部課名	商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (2)ひおきブランド確立に向けた取り組みと販路拡大支援					
事業内容	既存の地場産品や地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、日置市ブランド品の基準等を明確化するとともに新たな特産品開発及び販路拡大の支援を行う。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	4,000,000	2,900,000	4,000,000	2,001,000	3,500,000
	B. 執行額	3,434,400	2,899,800	3,999,780	2,000,160	2,640,000
	主な予算の執行説明	○日置市食のブランディング支援業務 2,640,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	ブランド認証数	0品目 (H26)	KPI	—	—	—	—	20品目
			実績	—	—	23品目	21品目	0品目
	ブランド認証に向けた 候補製品の選定	0品目 (H26)	KPI	5品目	5品目	5品目	5品目	5品目
実績			25品目	5品目	—	21品目	0品目	
取 組 状 況	・ブランディング事業の継続と推進体制構築のための検討会を実施 ・ブランドイメージを高め、認知を広めるためのブランド専用ホームページを作成(更新含む) ・第2期までの認定された商品を盛り込んだリーフレット作成(5,000部) ・ブランド認定された商品でひおき市物販活動を実施							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	認定された商品の販路拡大という面で消費者目線でのブランド価値が分かりづらい部分があるため、ブランド区分の見直しが必要である。また、販売促進に繋げるために、店舗等での視覚的な演出も必要がある。			店舗での日置ブランド商品コーナーの設置やインターネット販売での販路拡大など、認定された商品が売れる仕組みづくりと、それを担う組織との連携を早急に構築することが必要である。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	
<hr/> <hr/> <hr/> <hr/>	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	新規作物の開拓支援					
担当部課名	農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (3) 7次産業化(6次+α)の推進					
事業内容	ミシマサイコ(薬用作物)やオリーブ等の新規作物や市内の重点推進品目等の生産拡大に向けて、種苗費や栽培用資材費の一部を助成し、産地拡大を進め銘柄確立(ブランド化)を目指す。					
予 単 位 額 (円)・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	3,177,000	3,982,000	5,320,000	3,800,000	2,960,000
	B. 執行額	3,177,000	2,679,900	2,860,000	2,187,000	2,608,000
	主な予算の執行説明	市民向けオリーブ苗補助 2,508,000円 薬用日置栽培部会 運営補助 100,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	農林漁業の後継者、 新規就業者数	13人 (H26)	KPI	13人	13人	13人	13人	13人
			実績	20人	26人	10人	7人	5人
				KPI				
			実績					
取 組 状 況	<p>【オリーブ】 苗木の助成したことにより、後継者、青年就農者等の確保の一因となった。</p> <p>【ミシマサイコ】 令和5年度までに2haから4haの面積拡大を図っていきたい。その背景には、花き農家と農事組合法人と任意組合の参加があり、次年度からはその他分野でのノウハウを本作物に発揮して、耕作者の技術向上と新規栽培者を図っていく。(収入目標 40万/10a→70万/10a)</p>							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	<p>【オリーブ】 オリーブの植樹において、苗木補助を実施し推進を図っているが、収穫までに3~5年を要することもあり、2,000本/年の目標に達していない。(実績:660本)</p> <p>【ミシマサイコ】 栽培面積の拡大がなかなか図れない点について問題視されている。実証を通して簡素化出来る革新技术の周知と取得が必要である。</p>			<p>【オリーブ】 オリーブ等の新規・重点作物の推進について、公募方式だけではなく、候補者選定による個別の直接的な推進も並行して実施する必要がある。</p> <p>【ミシマサイコ】 昨年度種選別作業の実証を行い、簡素化に成功した。次に、根の洗浄および選別作業の簡素化を実施し1経営体の栽培面積拡大を図っていく必要がある。</p>				

事業評価	
総評価	C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	
-10-	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	新産業創出支援事業（オリーブ産業プロジェクト）					
担当部課名	農林水産課、市民生活課	事業開始 （予定）年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	1 安心して働ける「しごと」の場をつくる (1) 地場産業の支援による「しごと」の拡大と創業者支援による新たな「しごと」の創出					
事業内容	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 オリーブの栽培技術の向上と栽培面積の拡大を図るとともに、新商品開発や販路拡大等によるブランド化を推進し、オリーブの産地化を図る。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみを「資源」に置き換え、堆肥化による再利用を図り、ゴミの減量化と新たな地域コミュニティに向けて事業を推進するとともに、生ごみ堆肥化事業による新たな雇用の創出を目指す。</p>					
予算額・執行額 単位（円）		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	13,911,000	106,502,000	50,596,000	72,073,600	73,983,200
	B. 執行額	12,593,595	102,577,547	50,527,772	69,984,701	64,802,599
	主な予算の執行説明	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 ・報償費 509,180円 ・旅費 402,300円 ・需用費 1,011,815円 ・役務費 31,000円 ・委託料 1,619,814円 ・使用料 322,920円 ・備品購入費 55,080円 ・工事請負費 101,200円 ・補助金 2,854,000円 オリーブ栽培講習会、技術指導者研修、栽培拡大への市民への苗木購入補助</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 ・報償費5,127,120円 ・消耗品1,469,792円 ・委託料51,298,378円</p>				

重要業績評価指標 及び進捗状況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	市民によるオリーブの自家植栽	1,000本 (H26)	KPI	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本	2,000本
			実績	1,674本	1,102本	1,266本	976本	668本
	オリーブ栽培研究会講習会開催	2回/年 (H26)	KPI	3回	4回	4回	4回	4回
			実績	3回	4回	4回	4回	4回
	オリーブ事業に関連する雇用者数	5人 (H27)	KPI	0人	1人	6人	0人	0人
			実績	3人	4人	3人	9人	4人
	オリーブ栽培農家数	62人 (H27)	KPI	—	3人	3人	3人	3人
			実績	—	23人	11人	6人	12人
	オリーブに関連する誘致企業数	0社 (H27)	KPI	—	—	—	—	1社
			実績	—	—	—	—	0社
	オリーブ事業による交流人口の拡大	0人 (H27)	KPI	—	200人増	600人増	600人増	600人増
			実績	—	147人増	337人増	1,774人増	1,465人増
	生ごみモニター	100世帯 (H26)	KPI	1,000世帯	5,500世帯	11,000世帯	16,500世帯	22,800世帯
実績			3,311世帯	5,527世帯	9,160世帯	12,650世帯	12,929世帯	

(重要業績) 評価指標及び進捗状況	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 令和1年度の日置市産オリーブの収穫量は、市民を含め4,020kg、105ℓのオイルを搾油した。日置市産オリーブの販売を開始した。年間を通して市民の圃場を巡回し、栽培管理の指導を行った。また、剪定時期には、個別に圃場で剪定講習会を実施した。植栽拡大に向けオリーブの挿し木を行い、約8,000本を挿木し、3,040本ほど鉢上げ出来た。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみを分別し、いつでも出せることは市民（特に主婦）に取っては非常に便利である。持続、継続可能な事業に定着してきていることが伺える。昨年度は1,050tの生ごみを焼却することなく堆肥へとリサイクルでき、地球温暖化防止に地域レベルで貢献している。</p>	
	取組状況	
取組の検証	<p>推進上の留意点(推進上の問題等)</p>	<p>改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)</p>
	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 良質なオリーブオイルを作るためには、薬剤散布など日頃の管理が必要であり、定期的に巡回し、個別指導を行って行く。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 世帯数の少ない自治会や高齢者の多い自治会の取組が鈍いようである。地球温暖化の影響と考えられる現状を説明しながら参加を促していく必要がある。</p>	<p>【オリーブを活用した6次産業化の取組促進】 栽培拡大を図るには、自前の苗木を作ることで安価に市民への配布が出来るため、挿し木の技術向上を図っていきたい。</p> <p>【生ごみ堆肥化事業】 生ごみが発生する台所での作業は女性が殆どであると考えられるので、女性がもっと取り組みやすいシステムを構築する必要があると考える。</p>

事業評価

<p>総評価</p>	<p>B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施</p>
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
<p>見直しの内容</p>	

<p>事業に対する意見・改善点</p>

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	食の宝庫かごしま 食と農の競争力強化事業					
担当部課名	商工観光課	事業開始(予定)年度	平成29年度	交付金タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～					
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) ひおきブランド確立に向けた取組と販路拡大支援					
事業内容	既存の地場産品や地域資源を生かした新たな付加価値の創造や新しい視点での特産品開発を含め、日置市ブランド品の基準等を明確化するとともに新たな特産品開発及び販路拡大の支援を行う。					
予算額・執行額 (円) 単		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	—	—	—	2,271,000	3,770,000
	B. 執行額	—	—	—	2,270,160	2,910,000
	主な予算の執行説明	【執行額】 ○日置市食のブランディング支援業務 2,640,000円【予算額 3,500,000円】 ○地方銀行フードセレクション出展料 270,000円【予算額 270,000円】				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況(KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	農林水産物、加工食品等の商談成立件数	0件 平成29年度	KPI	—	—	—	1件	1件
			実績	—	—	—	2件	2件
	販売促進活動件数(商談会、展示会、レストランフェア、トップセールス等(開催、出典支援件数を含む。))	0件 平成29年度	KPI	—	—	—	5件	5件
			実績	—	—	—	7件	6件
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> 地方銀行フードセレクションへの出展による商談成立件数 2件 スーパーヤマザキ、よしや(東京のスーパー) ブランディング事業の継続と推進体制構築のための検討会を実施 ブランド専用ホームページを作成(更新含む)、リーフレット作成(5,000部) ブランド認定された商品で物販活動 							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	認定された商品の販路拡大という面で消費者目線でのブランド価値が分かりづらい部分があるため、ブランド区分の見直しが必要である。また、販売促進に繋げるために、店舗等での視覚的な演出も必要がある。			店舗での日置ブランド商品コーナーの設置やインターネット販売での販路拡大など、認定された商品が売れる仕組みづくりと、それを担う組織との連携を早急に構築することが必要である。				

事業評価

総評価

B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容

事業に対する意見・改善点

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	農業IoTの活用				
担当部課名	農林水産課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—
基本目標	基本目標①「働いてよし ひおき」～安心して働ける安定した「しごと」を創出する～				
基本的方向	2 農林水産業者の担い手支援と7次産業化(6次+α)の推進 (1) 農林水産業の後継者、就業者支援				
事業内容	農業ICTツールによる農業情報プラットフォームを構築し、さらに「篤農家」のヒアリングより開発された日置市いちごIoT栽培マニュアルを当該プラットフォーム上に反映させることで、ベテランと若手農家が生育環境データ等をいつでもどこでも比較できる仕組みづくりを確立する。				
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	—	—	—	14,985,000
	B. 執行額	—	—	—	14,963,000
	主な予算の執行説明 執行なし				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	いちご若手農家4人の 収量(単収)	2,675kg (H30)	KPI	—	—	—	2,675kg (100%)	2,942kg (110%)
			実績	—	—	—	3,907kg (146%)	3,850kg (143%)
			KPI					
			実績					
取組状況	市内12戸のいちご農家に設置した14台の機器を活用して蓄積されたデータを活用したe-kakashiデータ活用検討会(1/28)を開催した。 R元年産のいちご栽培はR2年6月までの栽培期間を残しているため、最終実績は未確定であるが、実績を踏まえた単収の向上対策を講じることとしている。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	導入農家の収量実績を基にした収益性の検討が必要である。			継続したデータの蓄積による地理的特性等に応じた栽培管理技術の向上を図る必要がある。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	健やかにはぐくむひおきっ子支援事業					
担当部課名	健康保険課、福祉課、社会教育課	事業開始 (予定)年度	平成25年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり (1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援 2 安心して子育てできる環境づくり (1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成					
事業内容	<p>【母子保健事業】 不妊治療費助成、産後ケア事業(宿泊型)利用費助成を行い、安心して妊娠、出産、子育てができる支援体制の確保を図る。</p> <p>【多子世帯支援事業】 人口減少の抑止を図るため、予算の定めるところにより第3子以降の子どもを監護している保護者に対し予算の範囲内において給付金を交付する。</p> <p>【子育て支援ハンドブック作成事業(平成27年度のみ)】 子育てのポイントや市内の保育施設、子どもに関する各種情報を、子育て中の方はもちろん、これからお子さんが生まれる方にも役立つ情報をわかりやすく掲載した日置市子育て応援ハンドブックを作成する。</p> <p>【おひさま子育て文化施設等利用促進事業(平成27年度のみ)】 文化施設等のWCベビーチェア設置等の整備</p>					
予算額・執行額 (円) 単位		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	42,341,000	32,872,000	36,281,900	35,738,500	38,058,500
	B. 執行額	30,480,121	29,754,996	28,555,460	35,532,600	33,871,319
	主な予算の執行説明	<p>【母子保健事業】 ・特定不妊治療：延33件、一般不妊治療：延59件 合計 7,360,799円 ・産後ケア：15件(81日) 1,210,520円</p> <p>【多子世帯支援事業】 ・給付金 3月末現在(実績見込) (50,000円×506人) =25,300,000円</p>				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	子育て世代等に市の子育て支援に対する施策を理解してもらい、認知度を10割にする	0部(H26)	KPI		12,000部	—	—	—	8,000部
			実績		12,000部	—	—	—	0部
	幼児向け図書の貸出冊数5%アップ	1,875冊	KPI		1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊	1,968冊
			実績		2,130冊	3,278冊	1,879冊	1,045冊	433冊
	利用率の向上(図書館)※0~6歳までに分類される本	547人	KPI		550人	550人	550人	550人	550人
			実績		614人	680人	392人	291人	△99人
	満足度の向上(文化施設)	—	KPI		—	—	—	—	70%以上
			実績		—	—	—	—	72.61%
	取組状況	<p>【母子保健事業】 妊娠率=妊娠に至った数/(一般不妊治療+特定不妊治療実人数)=48.8%</p> <p>【多子世帯支援事業】 ・平成27年度(428人)、平成28年度(498人)、平成29年度(490人)、平成30年度(512人)、令和元年度(504人)</p>							

	推進上の留意点(推進上の問題等)	改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>【母子保健事業】 不妊治療を行う夫婦にとって、治療は心身共に負担がかかることが多い。不妊治療助成事業の啓発とともに、不妊について正しい知識の普及、相談体制の整備が必要。産後ケア事業については、助産所等の拡大と、自己負担額の軽減を図り、利用しやすい体制を推進した。</p> <p>【多子世帯支援事業】 年度初めに、情報管理係への処理依頼により住民基本台帳から、支給対象世帯のデータを抽出し、支給対象世帯に対して直接申請書を郵送し、案内しているが、未申請や保育料・水道料・市税等の徴収金の未納により支給を受けられない申請者もあり、全対象者への支給へは至っていない。</p>	<p>【母子保健事業】 不妊治療助成事業の啓発とともに、不妊について正しい知識の普及、相談体制の整備を行う。産後ケア事業については、さらなる事業の普及啓発等、多くの方が利用できるよう推進する。</p> <p>【多子世帯支援事業】 必要に応じてお知らせ版等による周知をすることで、すべての交付対象者に申請してもらおう。また、未納がある交付対象者については、関係課で連携して、未納金の完納に向けた取り組みにより、支給対象者に給付金を交付する。</p>

事業評価	
総評価	D：事業の抜本的な見直しの必要がある
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	<p>6歳以下の幼児の利用者カードの作成を促す。(カード作成時の注意をホームページ等に掲載)</p> <p>小さい子どもも来館しやすい雰囲気づくり。幼児絵本の場所をわかりやすくする。</p>

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	マタニティボックス配布事業					
担当部課名	健康保険課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して妊娠・出産を迎えることができる環境づくり (1)不妊治療及び産後ケア施設の助成と新たな子育て支援					
事業内容	赤ちゃんの誕生を祝うとともに、楽しく安心して子育てをすることができる環境をつくるため、赤ちゃんが生まれた世帯に、子育てに必要な実用品等を詰め合わせた「マタニティボックスひおきコウノトリ便」を配布し、経済的負担軽減や定住促進等を目指す。					
予 単 位 額 (円・ 執 行 額)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	173,000	7,650,000	9,144,000	9,957,000	7,612,000
	B. 執行額	79,380	7,623,663	9,131,244	9,955,684	7,612,000
	主な予算の執行説明	マタニティボックス104個×20,000円(第一子)=2,080,000円 184個×30,000円(第二子)=5,520,000円 合計 7,459,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	合計特殊出生率 (5年平均)	1.53 (H26)	KPI	1.54	1.55	1.55	1.56	1.57
			実績	1.58	1.57	1.62	1.67	未確定
	子育て世代(25～39歳)の人数 (住民基本台帳)	6,983人 (H27)	KPI	—	6,902人	6,821人	6,740人	6,660人
			実績	—	6,824人	6,548人	6,317人	6,177人
	マタニティボックスの満足度 (満足・やや満足と回答された方の割合)	83.1% (H28)	KPI	—	83.1%	84.0%	85.0%	86.0%
実績			—	83.1%	93.0%	94.0%	96.0%	
取組状況	出生届出時に受け取り方法を確認し、全数手渡し、受け取られた方の反応を確認する機会となった。後日アンケートを配布・回収し、「満足」「やや満足」とした方は9.6%であった。市や企業からお祝いされていると感じたとの意見を多くいただいた。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	アンケート内容をもとに中身の検討を行っているため満足度も高く、他市にない日置市の特徴となっている事業である。今後もアンケートを実施し市民ニーズを把握しながら、満足の高い内容について検討していきたい。企業からの寄付によって賄っているため、寄付状況等に左右されることが課題。事業評価指標の設定が難しい。			市民ニーズに応じた内容の検討。アンケート内容の検討。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	子ども医療費の助成					
担当部課名	福祉課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり (1)多子世帯支援及び子ども医療費の助成					
事業内容	子育て世代の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境をつくるため、中学校卒業までを医療費助成の対象範囲とし、その保護者に対し保険診療による医療費の一部を助成する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	—	132,020,000	145,000,000	146,400,000	150,880,000
	B. 執行額	—	123,861,149	133,655,299	144,761,660	150,294,193
	主な予算の執行説明	・扶助費(医療費の助成)				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	—	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	—
	※参考		KPI	—	—	—	—	—
	実績延件数 (各年3月末)		実績	—	22,300件	24,970件	22,909件	24,464件
取 組 状 況	3月末現在(実績見込) 24,464件 150,295千円 ※H28.10より小学校卒業生から中学校卒業生へ対象範囲を拡大							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	他の制度(ひとり親家庭医療費助成制度、重度心身障がい者医療費助成制度、災害共済給付制度、健康保険組合等)との重複防止策を講じる。			関係課及び関係機関との連携。				

事業評価	
総評価	B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート						
事業名	ひおきふるさと教育の推進							
担当部課名	学校教育課	事業開始 (予定)年度	平成28年度	交付金 タイプ	—			
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～							
基本的方向	1 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり							
事業内容 (詳細)	9年間を通して、「ふるさと日置市」の伝統文化、人物、自然、産業といった魅力ある素材を学習内容とした授業を展開することで、ふるさとの伝統文化、自然を体験的に理解させるとともに、その学習活動を通して、児童生徒に「礼節」「郷土愛」「自然愛」「奉仕」といった道徳性を身に付けさせることを目的とする。							
予 単 位 額 (円)執行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度		
	A. 予算額		1,698,400	2,988,000	2,469,000	2,524,000		
	B. 執行額		1,325,194	2,754,840	2,442,456	2,303,878		
	主な予算の執行説明	謝金, 印刷製本, 補助金						
重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	「ひおき学」推進に係る 研修会	—	KPI	—	10回	5回	5回	5回
			実績	—	10回	5回	5回	5回
	「ひおき学」に係る市民 への周知(情報発信)	—	KPI	—	1回	1回	1回	1回
実績			—	広報ひおき2月号	HP掲載	HP・出前講座	HP掲載	
進捗 説明 状況	「ひおき学」「環境」等の学習ブックを配布し、各学校での指導を行った。また、第2回「わが町ひおき検定」を行い、全校(22校)で1,562人(前年+212人)の児童生徒が取り組んだ。なお、小中一貫教育に係る学校間兼務は、86件(前年+11件)と増えた。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)				
	学校間兼務件数は増えてきているため、今後は、授業実施回数を増やしたり、内容を充実させたりしていくことが必要である。			学校間兼務の必要性について管理職研修研修会において指導するとともに、適宜申請手続きを行う。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容 (D評価の場合)	

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	子ども支援センターの充実					
担当部課名	福祉課・健康保険課・学校教育課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや子育てに対する保護者等からの総合相談窓口としての機能を高めるため、臨床心理士の配置等により、子ども達やその保護者に対するきめ細かい相談支援体制の強化を図る。 各種相談機関との連携に努めながら、総合的な相談支援の充実と強化に取り組む。 					
予単算位額(円)・執行額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	2,552,000	4,830,000	5,552,000	5,893,000	5,941,000
	B. 執行額	2,514,328	4,656,226	5,403,119	5,608,097	5,777,267
	主な予算の執行説明	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員に係る報償費等 子ども支援センターSSWの携帯電話代金及び通信費等 				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	スクール・ソーシャル・ワーカーの配置数	2人(H28)	KPI	—	2人	2人	2人	2人
			実績	—	2人	3人	3人	3人
	相談に対する改善割合	80.0%(H28)	KPI	—	80.00%	80.00%	80.00%	80.00%
			実績	—	80.30%	55.36%	81.50%	88.30%
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> SSW3名・カウンセラー2名と相談体制が整い、児童生徒や保護者の多様な相談にきめ細かに対応できるようになってきた。SSWによる学校訪問回数(481回)、臨床心理士による児童生徒やその保護者等との直接面談、担任等とコンサルテーション(109件)、相談支援員等への指導助言、会議等での助言等(136件)と活動が充実してきた。 							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口として、子ども支援センターへの相談は年々増加し、その相談内容もメンタルや発達障害相談、不登校や環境福祉等と複雑になっており専門的知識技能を有するカウンセラー等との連携が不可欠になっている。 			<ul style="list-style-type: none"> 多様化複雑化する市民からの相談に対応するため、相談者へカウンセラーや保健師等による専門的なアドバイスを行うと共に、関係各課や公的機関等と連携して行政的援助を行ったり病院受診等につなげたりしていけるよう一層努力する。 				

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	ひおきふるさと学再発見推進事業					
担当部課名	社会教育課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	ふるさとやふるさとの偉人の歴史的な功績を、市民に十分に認識してもらい、歴史に接することで、ふるさとに対する誇りや愛着を醸成するための事業を実施する。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	3,300,000	0	0	0	0
	B. 執行額	3,226,222	0	0	0	0
	主な予算の執行説明	・謝金 752,200円 ・印刷製本費 881,280円 ・その他委託料 496,800円 ・使用料及び賃借料 96,680円 ・備品購入費 999,262円 (H27年)				

重要業績評価指標 (KPI) 及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	ふるさとや偉人に関する 図書貸出冊数の5%アップ	164冊	KPI	172冊	172冊	172冊	172冊	172冊
			実績	209冊	256冊	320冊	220冊	227冊
	帰属意識の向上 (人口当たり年間1%)	502人	KPI	500人	500人	500人	500人	500人
			実績	442人	425人	466人	453人	477人
			KPI					
		実績						
取組状況	ふるさとやふるさとの偉人に関する資料の収集及びふるさとの偉人に対する帰属意識を高めるための「薩長同盟と小松帯刀」事業における講演会や講演会資料の作成を実施するとともに、社会科副読本の配布(小学4年生)を行い帰属意識の向上を図りました。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	「薩長同盟」におけるふるさとの偉人について、一般に知られていない歴史があるため、市民をはじめ多くの人に認識をもってもらい、ふるさととしての再考の一つとした。			薩長同盟をはじめ幕末に小松が果たした役割を広く発信することができたと同時に地域の民俗芸能を披露することによって、小松のおひざ元の魅力を市内外にPRすることが出来た。				

事業評価	
総評価	B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	明治維新150年や島津義弘没後400年にちなんで図書を展示し利用者にPRした。

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	チャイルドシート貸与事業					
担当部課名	市民福祉部 福祉課	事業開始(予定)年度	平成23年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標②「住んでよし ひおき」～若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる～					
基本的方向	2 安心して子育てできる環境づくり (2)子どもが健やかに成長できる仕組みづくり					
事業内容	子育て支援の一環として、幼児等の安全を確保するために日置市に住所を有する(里帰り出産、帰省等を含む)者に対して、チャイルドシートを貸与する。					
予 単 算 位 額 (円)・ 執 行 額		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	A. 予算額	0	0	450,000	0	0
	B. 執行額	0	0	439,560	0	0
	主な予算の執行説明	なし				

重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	(参考値) 貸出人数	23人 (H27)	KPI	—	—	—	—	60人
			実績	23人	37人	54人	57人	54人
取組状況	平成29年度に追加したチャイルドシートにより、本庁各支所に全15台配置されたため、計画的なチャイルドシートの貸し出しができることにより、里帰り出産や帰省時における幼児等の安全が確保でき、子育て支援が確保できたと考える。							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	乳児、幼児の体格・体重で使用するシートが異なることと、貸与期間が4月以内であるため、長期貸し出しが続いた場合や、帰省時期に借り受け希望が重複した場合に借りることができない場合がある。			貸与申請に対して、迅速かつ計画的に貸与できるように本庁各支所のチャイルドシートの貸し出し状況を常時確認し、把握することに努め、多くの借り受け希望者に貸し付けができるよう努める。また、貸出期間の短縮についても検討していく。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	日置市新観光戦略推進事業					
担当部課名	商工観光課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日帰りバスツアー事業：市内観光スポット巡り、農産物の収穫体験など観光周遊バスの運行 ・スポーツ・文化合宿誘致事業：合宿を誘致し活性化に資するため、合宿等を行った団体に対して補助を行う。 ・観光パンフレット作成事業：観光パンフレット増刷15,000部 ・イメージキャラクター活用促進事業：ひお吉くんの派遣及び貸出、印刷物等への掲載を行い活用促進を図る。 					
予 単 位 額 ・ 円 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	7,162,000	10,793,000	10,149,000	10,858,000	11,075,000
	B. 執行額	6,958,578	10,643,400	7,633,300	10,857,260	9,351,560
	主な予算の執行説明	<ul style="list-style-type: none"> ・観光周遊バス業務委託 500,000円 ・スポーツ・文化合宿誘致事業 152団体 8,466,000円 ・観光パンフレット増刷 15,000部 385,560円 				

重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	目標値 (R1年度)
	域外からのバスツアー 利用人数	137人 (H26)	KPI	160人	165人	165人	165人	165人
			実績	147人	105人	163人	126人	75人
	スポーツ合宿者数 (補助金利用延べ人数)	0人 (H26)	KPI	5,000人	5,000人	5,000人	5,000人	—
			実績	7,268人	9,313人	7,330人	10,562人	9,058人
イメージキャラクター 稼働日数	0日 (H26)	KPI	20日	65日	65日	65日	65日	
		実績	62日	61日	50日	120日	68日	
取組 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・周遊バス事業は、事業費を縮小し年間3本催行。料金設定も見直ししながら、自主運営への可能性を探る。 ・スポーツ・文化合宿誘致事業 152団体 9,058人 8,466千円を交付。 ・イメージキャラクター稼働日数 2体 68日 							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	課題としていた周遊バスの自主運営に向けた取り組みとして、料金設定の見直しを行い、いずれも催行することができた。合宿補助については、安定した利用に繋がっている。			<ul style="list-style-type: none"> ・周遊バス事業のコースメニューを増やし、適正な料金設定による自主運営を目指す。 ・合宿利用団体のレポートと新規団体の獲得を関係機関と連携して推進する必要がある。 				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
<p>A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	グリーンツーリズムの推進					
担当部課名	農林水産課	事業開始(予定)年度	平成17年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	県外からの教育旅行民泊受入や特産品の旬に応じた収穫体験、スタンプラリーによる農産物直売所めぐりの実施により都市農村交流を進め、交流人口の拡大を図る。					
予 単 算 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	173,000	108,000	90,000	71,000	71,000
	B. 執行額	79,380	71,000	90,000	71,000	71,000
	主な予算の執行説明	南薩摩地域グリーンツーリズム推進協議会年間負担金 71,000円				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	移住・定住者 (制度利用)	63人 (3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年
			実績	89人/年	115人/年	79人/年	63人/年	100人/年
	(参考) 教育旅行民泊受入者数	650人 (18クラス)	KPI	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年	650人/年
実績			998人/年	598人/年	705人/年	536人/年	210人/年	
取組状況	受入世帯数を勘案し、日置市での受入クラス数を18クラスと設定しているが、R1年度については、県内他地域からの受入が6クラス210人で昨年比約6割の減となった。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	各学校が毎年または3～5年周期で場所を変更するため、全体的に鹿児島へ来る学校が減ってしまっている。PRが必要である。			県外の中高生が安心して、日置市での民泊・農業体験を実施できるように、受入世帯を対象に食品衛生や救急処置等についての安全対策講習会を毎年開催する。				

事業評価	
総評価	C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある
<p>A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある</p>	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	日置市の観光情報発信					
担当部課名	総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	(商工観光課) 市ホームページ及び観光協会ホームページやfacebookを通じてイベント、観光情報の発信を行った。					
予 算 単 位 額 (円・ 執 行 額)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	0	10,956,000	2,194,000	2,194,000	2,214,000
	B. 執行額	0	10,955,088	2,193,480	2,193,480	2,213,790
	主な予算の執行説明	ホームページリニューアル業務委託 (H28) 日置市ホームページ保守業務委託料 (H29, H30, R1)				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	ホームページ アクセス数(月平均)	110,872回 (H25)	KPI	125,000回	130,000回	130,000回	130,000回	130,000回
			実績	129,129回	112,731回	168,379回	179,982回	201,331回
			KPI					
			実績					
取 組 状 況	高齢者や障害のある方も使いやすいホームページをコンセプトに全面リニューアル(多言語化含む) また、観光や移住定住を前面に出した構成とし、スマートフォンでの対応可能							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	ページ毎のアクセス件数の上位がライブカメラであり、また、空き家物件のアクセス件数についても増加している状況である。アクセスデータ等をもとに、更なる魅力の発信に努める。			よりわかりやすいホームページとなるような改善が必要である。				

事業評価	
総評価	A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	観光PR武将隊プロジェクト					
担当部課名	商工観光課	事業開始(予定)年度	平成27年度	交付金タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	1 ひおきの魅力をPRし、交流人口を増やすための取組 (1) 新観光戦略推進事業					
事業内容	2019年に島津義弘公没後400年を迎えることを契機として、武将隊を結成し甲冑姿での観光PR活動を行うとともに、他県の武将隊との相互交流による情報発信等を実施することにより、観光客の新規開拓やリピーターの確保による交流人口の増加を図る。(体験型観光コンテンツの整備や新観光スポット整備、戦略的な対外アプローチを一体的なプロジェクトとして実施)					
予 単 位 額 (円 執 行 額)		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	A. 予算額	—	—	—	5,183,000	24,487,000
	B. 執行額	—	—	—	4,249,800	24,138,454
	主な予算の執行説明	○報償費：イベント出演謝金(2団体) ○旅費：イベント出張旅費 ○委託料：PR経費・駅環境演出・ポスター制作・周遊性向上(スタンプラリー) 販促グッズ製作・PV制作 ○借上料：バス及び運搬トラック借上 ○備品購入費：甲冑45領・PC等 ○負担金：台湾向け番組制作				

重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	フェイスブック閲覧者数(1日平均)	419人(H29)	KPI	—	—	—	503人	603人
			実績	—	—	—	305人	238人
	移住希望者登録制度の登録者数及び相談件数	16件(H29)	KPI	—	—	—	30件	50件
			実績	—	—	—	19件	8件
			KPI					
		実績						
取組状況	・プロジェクト専用HPの運用開始とともにSNSをスタート。 SNSフォロワー数 Facebook 143人・Instagram 209人・Twitter 139人 ・登録者数 8件							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	島津義弘公没後400年という節目であり、記念事業と一体的な推進を図るため、情報発信力とPR活動領域の拡大や機運醸成を高めるために注力した。甲冑がすべて揃い、体験施設の本格稼働に向けた準備が必要となる。			本プロジェクトが横断的かつハブ的な役割を担っていくため、各課や関係機関、地域との連携を深め、一体的なプロジェクトとして深化させる。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	定住促進補助(移住者)					
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成24年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充					
事業内容	定住促進を図るために市外から日置市へ転入し補助対象地区で住宅を新築又は購入される一定要件を満たす方に対して補助金を交付する。					
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	20,000,000	30,000,000	30,000,000	20,000,000	25,000,000
	B. 執行額	20,000,000	29,200,000	19,500,000	14,200,000	24,950,000
	主な予算の執行説明	令和元年度は、消費税増税などの影響もあり制度利用が進んだ。				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	移住・定住者 (制度利用)	63人 (3年平均値)	KPI	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	80人/年	
			実績	89人/年	115人/年	79人/年	63人/年	100人/年	
	取 組 状 況		KPI						
			実績						
	平成28年度に次ぐ制度利用者世帯員数となっているが、平成28年度実績においては、平成27年度予算を使い切りその積み残し分が含まれているため、純粋な単年度実績評価としては平成28年度と同等の結果であると考え。今年度から県内工務店情報が豊富な「SU・MI・KA」に広告を打ち、問い合わせも多かった。								
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)					
	本市における人口密集地である伊集院地区市街地及び妙円寺地区に、新築及び空き家購入等行いフラット35の金利引き下げも視野に問い合わせをいただくことも多々あった。フラット35金利引き下げの対象は、市補助制度の対象者なので、対象外となる。			本事業は、令和2年度から「過疎地域移住定住促進事業」と名称を変え、これまでの内容を加味し見直しを行っております。また、人口密集地については、本事業では対象にはしませんが、空き家改修事業の見直し等を行い、フラット35金利引き下げ協定の見直しに向けて住宅金融支援機構と協議中であります。					

事業評価	
総評価	A：成果・費用対効果を維持して継続して実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	移住を検討している方々へのスマートなアプローチとするため、「本市過疎地域に移住するため、住居への費用負担を行ったケース」と整理し、制度見直しを行っています。また、効率的な予算配分とするため、単価減額等も行っています。今後は、市財政状況を加味し、本予算枠で、市内業者育成の視点と費用対効果さらに考慮する必要があると考えている。

事業に対する意見・改善点	

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	どんどんかごしま移住就業・起業支援事業				
担当部課名	地域づくり課	事業開始 (予定)年度	令和元年度	交付金 タイプ	—
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～				
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充				
事業内容	県が立ち上げる移住者向け雇用ポータルサイトによる就業又は県の起業支援を受けて東京から移住する方に補助金を交付する。単身世帯60万円、複数世帯100万円				
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	A. 予算額	—	—	—	1,000,000
	B. 執行額	—	—	—	0
	主な予算の執行説明 9月補正にて予算化。10月から募集開始。2名の方から問い合わせはあるものの申請には至っていない。県のポータルサイトも3月末までに立上げに至っていない。				

重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	本事業に係る移住就業 者数	0人 (H30)	KPI	—	—	—	—	3人/年
			実績	—	—	—	—	0人/年
	本事業に係るマッチング サイトに新たに掲載され た求人数	0人 (H30)	KPI	—	—	—	—	4件/年
			実績	—	—	—	—	26件/年
			KPI					
		実績						
取組 状況	東京での移住イベント等でも本事業は不評。本事業がらみの移住セミナーでは批判の声も多々上がるとのこと。なのでふるさと 回帰支援センターもあえてこの事業には触れていない。登録された就業先が少ないのが問題のようである。本市は、市異業種交 流懇話会等の会員に協力依頼を行い、市内業者8社26名の求人登録。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	国1/2・県1/4・市1/4の負担で補助金を交付することになる。しかし、それでも複数世帯であれば25万円市が負担することとなり、仮に5年以内に転出した場合、本市で補助金を回収することとなる。効果に対するリスクと財政負担は大きいと考える。			県の呼びかけに応じ、県内43自治体中28自治体が実施。今後、他市町村の動きも確認しつつ、事業推進に向けて検討する必要があると考える。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	費用対効果の低い事業であり、リスクも高い事業であると考え。物件購入など大きな初期投資が伴うものではないため、5年以内に転出する補助金受給者も出てくるため、事業推進に向けて検討する必要があると考える。

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	三世代同居住宅リフォーム補助					
担当部課名	地域づくり課	事業開始(予定)年度	平成28年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (1) 移住・定住に係る情報発信の強化と支援制度の拡充					
事業内容	既存住宅の長寿命化及び地域経済の活性化並びに若者の転出抑制と誰もが活躍できる環境を形成するための三世代同居の推進を図るため、住宅のリフォームを行う者に対し補助金を交付する。					
予 単 位 額 (円)・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額		20,000,000	20,000,000	20,000,000	1,700,000
	B. 執行額		19,998,000	19,500,000	19,963,000	1,667,000
	主な予算の執行説明	令和元年度より、住宅リフォーム事業は廃止し三世代同居のみを対象とした事業を開始。住宅リフォーム事業が経済対策の事業であったため、対象者を絞り込んだ当事業に、市内業者のモチベーションが下がってしまった感は否めない。これまで、市内業者の営業でリフォーム事業の件数が増えていたと考えられる。今年度の1年で終了すると、年度当初より告知済。				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	移住・定住者 (三世代同居に係る)	0人	KPI	—	30人/年	30人/年	30人/年	30人/年
			実績	—	45人/年	37人/年	57人/年	26人/年
	地域経済の活性化 (三世代同居に係る 請負工事費)	16,700千円 (年間10世帯の 経済効果額)	KPI	—	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円	16,700,000円
			実績	—	30,342,992円	16,589,793円	17,389,225円	8,070,925円
取組状況	利用件数は4件。総数26名、子供9名							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	昨年度、制度の在り方を協議し、経済対策部分を取りやめ、令和元年度まで三世代対象の本事業を続けることとした。移住定住関連事業が乱立(移住促進・定住促進・空き家改修・三世代)する中、本事業は対象者も限られており、単独の事業として存在する価値はないと考える。根本的な目的から整理する必要がある。			市政策として、限られた財源をどのように使うのかに焦点を絞り来年度から見直し、本市へ転入して実家に同居するための改修費用負担する方々に対するケースを過疎地域移住定住促進事業でカバーすることとした。				

事業評価	
総評価	C：成果・費用対効果を向上させる必要がある
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	転入増加を主目的と整理し、移住促進対策事業見直しに合わせ整理統合。「過疎地域移住定住促進事業」と名称も変更した。

事業に対する意見・改善点	

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	空き店舗対策事業					
担当部課名	企画課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	上乘交付	
基本目標	基本目標③「訪ねてよし ひおき」～ひおきへの新しい人の流れをつくる～					
基本的方向	2 移住・定住の地として選択してもらうための取組 (3)空き家等を活用した移住・定住の支援強化					
事業内容	子育て中の親等が育児について気軽に相談できる相手や仲間が市内外から気軽集えて、打ち解けた雰囲気の中で語り合うことで、精神的な安定感や知識を得て子育てや生活における問題解決への糸口をつかめるよう、日常の相談と定例の専門相談、講座等を、地域や商店街など多様な市民等との協働により提供する。					
予 単 位 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	5,500,000	7,401,000	4,330,000	3,780,000	3,688,000
	B. 執行額	5,500,000	7,226,086	3,989,746	3,459,882	3,258,391
	主な予算の執行説明	・非常勤職員報酬等(支援員、保育士等) 2,086,560円 ・講座等講師謝金 233,840円 ・使用料及び賃借料 259,846円 ・施設維持負担金 199,731円 ・通信運搬費 91,519円 等				

重要業績評価指標 (KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値 (25年度)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	市民アンケート調査 「住みやすさ」	74.3%	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	70.5%
	(参考) 女性センター「再度 利用したいと思う」割合 アンケート結果	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	9割	9割	9割	9割	9割
取組状況	金官連携による空き店舗の活用と地域の発展を基本とし、子どもから大人まで市民一人ひとりが、家庭、職場、地域で希望する形で活動できて暮らしやすさが実感できるよう、ワークショップの手法により個人のセルフケアや自己肯定感を実感的に理解し高めるための様々な講座を実施した。また、サービス提供者と利用者の双方の主体性と多様性を尊重した運営を実施した。 (総利用者1,299人、講座、イベント数53回)							
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	女性センターを利用することで、講師や支援者として等、自分の希望する生き方を叶えていく活動や子育て世代等が自分自身の生き方について、多様な人と緩やかにつながりを持てる環境整備に努めている。			市内外からの子育て世代や、講師としての個人が持つ様々なキャリア形成を目的とした取組がさらに深まっていくよう、多様な手法で情報拡散やネットワークを広げる取組を進める。地域間の利用状況の格差に配慮したアウトリーチの手段を検討していく。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	高齢者等見守りシステム整備事業					
担当部課名	福祉課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	緊急通報装置を設置することで遠隔地でも安否確認が行える。業務委託により高齢者等世帯に貸与機器を設置し、一人暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	1,650,000	5,970,000	7,323,000	9,169,000	10,150,000
	B. 執行額	1,578,654	5,668,344	6,890,202	8,892,972	10,016,296
	主な予算の執行説明	委託料1台当たり月額3,366円(令和元年10月より月額3,428円に変更)別途自己負担1台当たり月額392円あり				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	機器設置数	0世帯 (H26)	KPI	40世帯	230世帯	244世帯	310世帯	376世帯
			実績	112世帯	157世帯	192世帯	235世帯	239世帯
			KPI					
		実績						
取組 状況	R1年4月:247台、5月:251台、6月:255台、7月:261台、8月:259台、9月:258台、10月:252台、11月:251台、12月:252台、R2年1月:237台、2月:248台、3月:249台 設置している。							
取組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	在宅福祉アドバイザー研修会、民生委員・児童委員協議会において事業の運用実績や内容について説明し、広報ひおきにも事業内容を掲載している。			令和元年度は、評価指標には届かなかったが、設置数は増加している。また、地域により設置数の偏りがある。令和元年度は事業開始5年経過したため事業内容と委託先を見直したが、事業内容は継続し委託先も同一となった。ただし、委託料は月額1台2,966円と減額できた。				

事業評価	
総評価	C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	民生委員研修会等を利用し緊急通報装置「サスケ」の普及促進に努める。

事業に対する意見・改善点	
-31-	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	民間事業者と連携した高齢者見守り体制の形成					
担当部課名	福祉課	事業開始 (予定)年度	平成27年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	民間企業が外報・営業活動を行う際、地域の中で支援が必要と思われる高齢者、障がい者や子ども等の見守り活動を実施してもらい、有事の際に関係機関へ通報できるよう、高齢者等見守りの体制を構築する。					
予 単 位 額 (円) ・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	0	0	0	0	0
	B. 執行額	0	0	0	0	0
	主な予算の執行説明	無し				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	70.5%
	(参考) 見守り活動に関する協定 件数(延べ)	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	3件	2件	1件	1件	0件
取 組 状 況	対象となる新規事業所が無かったため、本年度は実施無し							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	見守り活動に係る個人情報の取り扱い。			「地域における見守り活動に関する協力協定」の締結数を増やすための手段・情報収集を継続する。				

事業評価	
総評価	C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	「地域における見守り活動に関する協力協定」を現在締結している事業所以外も検討する。

事業に対する意見・改善点	

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	交通弱者支援					
担当部課名	地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成18年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住みたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	交通弱者の移動手段を確保するため、交通不便地域での乗合タクシーやコミュニティバス事業を継続して実施する。					
予算 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	36,500,000	36,000,000	36,100,000	36,200,000	36,200,000
	B. 執行額	35,776,875	35,887,540	35,761,092	35,726,574	35,974,418
主な予算の執行説明		乗合タクシー運行事業(伊集院、日吉、吹上地域)、コミュニティバス運行事業(伊集院、東市来、吹上地域)を交通事業者に委託し、地域住民の移動手段の確保を行った。				

重要業績評価指標 (KPI) 及び 進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	70.5%
	(参考) 利用者延数	46,472人 (H26)	KPI	—	—	—	—	—
			実績	47,171人	45,694人	43,768人	39,382人	39,809人
	取組状況	乗合タクシー利用者延べ数 9,172人(対前年度比 +106人) コミュニティバス利用者延べ数 30,637人(対前年度比 +321人) 日置市地域公共交通網形成計画に基づき、東市来におけるコミュニティバスの路線見直し及び乗合タクシーの新規導入を実施。						
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	人口減少に伴い、公共交通利用者の減少も進んでいるが、高齢化に伴う運転免許証自主返納者の増加など、移動手段の確保が必要な方々への対応は重要な政策のため、持続可能な公共交通の構築を図る。			地域に適した公共交通を導入するとともに、公共交通の認知度向上や利用促進のため、総合的な時刻表を作成するなど利用促進を図る。コミュニティバスの収支率はこれまで悪化しつづけて、昨年度は6.8%となっている。消費税増税時には値上げせず、バス運行を総体的に検討し料金改正を実施する。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	コミュニティバスの収支率はこれまで悪化しつづけて、昨年度は6.8%となっている。消費税増税時には値上げせず、バス運行を総体的に検討し料金改正を実施することとした。 100円→150円(障害者・免許返納者・小中学生は80円)

事業に対する意見・改善点

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	買物弱者支援					
担当部課名	地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成24年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	市内の小中学校区等26カ所に設置された地区公民館26カ所が策定した第4期地区振興計画に基づき、買物に対する課題を、地区住民の要望と地域特性に応じて解決する(高山、坊野、藤元地区実施)。					
予 算 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	1,144,000	735,000	1,180,000	1,007,000	807,000
	B. 執行額	1,137,828	734,894	1,178,851	953,840	746,420
	主な予算の執行説明	介助者謝金(坊野)24,000円(24回分)・(藤元)6,000円(12回分) タクシー等借上料(坊野)140,500円・(藤元)134,000円 移動販売委託(高山)120,000円(週2回) NPO運行等委託料(高山)272,000円 移動販売車運行ちらし作成(伊集院北)49,920円				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	70.5%
	(参考) 支援実施地区	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	5地区	3地区	3地区	4地区	4地区
取組状況	地区高齢者等の買物への不安等を取り除くために、買物付き添いやツアーの実施、移動販売運行支援等、地区住民の要望に応じた買物弱者対策が講じられた。							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	第4期地区振興計画に基づき4地区で買物弱者支援を展開した。			コンビニの協力により、委託料なしで移動販売車が巡回する地区が増えた。買物弱者は今後も増えると見込まれ、様々な支援方法を検討する必要がある。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	26地区の内、4地区公民館が実施しているが、他地区でも必要性について第5期計画で検討する必要がある。

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	体験型健康医学教室事業(日置市健康モデル都市プロジェクト事業)					
担当部課名	健康保険課	事業開始(予定)年度	平成29年度	交付金タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (1) 高齢者にやさしいまちづくり					
事業内容	<p>市民向けの体験型健康医学教室を実施し、適切な食事、運動、ストレス緩和の実践力を高め、体験を通じた健康行動が生活の中に定着することを目指す。また、健康増進意識向上や健康意識を持って実践する市民の増加により、健康ブームを作り、市全体が健康で安心して生活することができるまちを実現する。</p> <p>【平成29年度～令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民版体験型教室の開催及び効果の自己検証委託 4地域×1教室(30人) 事業版体験型教室の開催 1教室(30人) 市民版フォローアップ教室(第1～3期参加者対象) Tバランス健康食認定事業(既存のメニュー等から生活習慣病等の予防食を開発及び広報経費) 体験型教室人材育成養成講座 1教室(10人) 					
予算額・執行額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	—	—	8,835,000	13,788,000	16,892,000
	B. 執行額	—	—	7,996,320	13,787,280	15,137,580
	主な予算の執行説明	第3期体験型健康医学教室、企業版体験型健康医学教室、フォローアップ教室、体験型医学教室講師養成講座、Tバランス健康食認定事業の業務委託。				

重要業績評価指標(KPI)及び進捗状況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	
	国保被保険者1人当たり医療費の改善値(県内の市平均を100とした場合の改善ポイント)	0%(H29)	KPI				0.00%	0.30%	0.40%
			実績				0.00%	2.90%	未確定
	糖尿病予防食提供店舗の数	0店舗(H29)	KPI				0店舗	5店舗	5店舗
			実績				0店舗	13店舗	5店舗
	職場の健康づくり賛同事業所の数	0事業所(H29)	KPI				0事業所	3事業所	3事業所
			実績				0事業所	0事業所	1事業所
	取組状況	<p>広報等で募集を行い業務委託により各教室の開催や、日置市内の飲食店メニューから生活習慣病等の予防を目的とした健康食メニューに改善しTバランス健康食として認定する。</p> <p>第3期体験型健康医学教室(4地域で94人)、企業版体験型健康医学教室(23人)、フォローアップ教室(第3期参加者対象のうち67人)、体験型医学教室講師養成講座(7人)、Tバランス健康食認定事業(5店舗認定し、市内に広報啓発パンフ配布)</p>							
	取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
		<p>教室の開催により市民の健康意識への向上に繋がることはできたが、教室で学んだメニューを継続的に取り組むことに課題がある。</p> <p>今後は人材育成講座を開催したことで自走式教室への取り組みをサポートし、いつまでも元気でいられる健康づくり活動の普及啓発に推進していきたい。</p>			<p>自走式教室の開催にあたっては、地域の地区館で企画している健康づくり事業計画への取り組みや教室へ参加しやすい環境づくりとして参加料金の工夫等を行うことで人材育成された講師を活用でき、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくりを推進できる。</p>				

事業評価

総評価

C：成果・費用対効果を向上させる必要がある

A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある

見直しの内容 地域での自走型教室の開催へ事業展開する。

事業に対する意見・改善点

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	自主防災組織育成事業					
担当部課名	総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (2) 安心安全なまちづくり					
事業内容	災害発生時に地域住民がお互いに声を掛け合い避難誘導や情報の収集・伝達等による被害の軽減を図るため、活動事業や防災資器材整備へ交付金を交付し、自主防災組織の育成を図る。					
予 単 位 (円) ・ 執 行 額		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	7,484,000	7,081,000	7,881,000	5,401,000	3,401,000
	B. 執行額	6,105,920	5,999,311	6,200,520	3,967,048	2,710,240
	主な予算の執行説明	・消耗品費 93,240円 (H31) ・補助金及び交付金 2,617,000円 (H31)				

重 要 業 績 評 価 指 標 (K P I) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	組織加入率の向上 (2%アップ)	74.1% (H26)	KPI	76.10%	78.10%	80.10%	82.10%	84.10%
			実績	77.60%	83.30%	85.50%	87.90%	87.90%
			KPI					
			実績					
取組状況	H26.4.1 組織数124 加入率74.1% H29.4.1 組織数145 加入率85.5% H27.4.1 組織数128 加入率77.6% H30.4.1 組織数148 加入率87.9% H28.4.1 組織数135 加入率83.3% H31.4.1 組織数148 加入率87.9%							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	組織が立ち上がっている自治会について、定期的な活動の実施までつながっていないケースが見受けられる。			防災士等に協力を依頼し、自主防災組織の重要性について、周知・啓発し、また、防災訓練等の組織活動の支援を行う。				

事業評価	
総評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A：成果・費用対効果を維持して継続して実施、B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C：成果・費用対効果を向上させる必要がある、D：事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点
-37-

R1	日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート
----	---------------------------

事業名	防犯灯の改善 (LED)					
担当部署名	総務課	事業開始 (予定)年度	平成17年度	交付金 タイプ	基礎交付	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (2) 安心安全なまちづくり					
事業内容	日置市内の自治会、通り会及び市が管理する防犯灯のLED化を行い、維持管理費の抑制やCO2排出量の削減を図りながら、防犯対策の推進を図ることを目的としている。					
予 単 位 額 ・ 執 行 額 (円)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	A. 予算額	—	39,036,000	42,000,000	57,000,000	0
	B. 執行額	—	35,491,000	41,398,000	49,437,000	0
	主な予算の執行説明	平成30年度で更新事業終了				

重 要 業 績 評 価 指 標 及 び 進 捗 状 況 (KPI)	重要業績評価指標 (KPI)	基準値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
	防犯灯のLED化率 (LED基数/全防犯灯基数)	0%	KPI	—	30.41%	57.69%	100.00%	100.00%
			実績	—	30.41%	58.10%	100.00%	100.00%
			KPI					
			実績					
取組状況	LED防犯灯への更新状況 平成28年度 1,127基 (東市来)、459基 (日吉) 平成29年度 1,474基 (吹上) 平成30年度 2,100基 (伊集院) 計5,160基							
取 組 の 検 証	推進上の留意点 (推進上の問題等)			改善の余地・検証 (効率の更なる向上の視点)				
	自治会で把握していない防犯灯について、LEDに更新されないまま残っている可能性がある。			今後も、各自治会での防犯灯の適切な維持管理を支援し、防犯対策の推進を図っていく。				

事業評価	
総評価	A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施
A : 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B : 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C : 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D : 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	

事業に対する意見・改善点

R1		日置市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業検証シート				
事業名	地区公民館策定の地区振興計画実施支援					
担当部課名	地域づくり課	事業開始 (予定)年度	平成21年度	交付金 タイプ	—	
基本目標	基本目標④「ふれあいあふれるまち ひおき」～地域の連携を深め、若者から高齢者まで、安心して暮らせるまちをつくる～					
基本的方向	1 住み続けたいと思えるまちづくりの取組 (3)地区公民館を中心とした活性化支援					
事業内容	26地区公民館が策定した第4期地区振興計画に基づき、地区の人口や面積等を基準とした事業費率を設定し、地域づくり推進事業のハード事業・ソフト事業を実施する。(平成30年度～令和2年度までの3年計画により年次的に実施)					
予 単 位 額 (円・執 行 額)		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	A. 予算額	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000	150,000,000
	B. 執行額	142,249,953	147,761,248	148,678,249	145,491,270	144,409,913
	主な予算の執行説明	ハード事業(身近な社会基盤整備等) 78,393,536円 54.29% ソフト事業(地区の資源等を活用した課題解決等) 66,016,377円 45.71%				

重 要 業 績 評 価 指 標 (KPI) 及 び 進 捗 状 況	重要業績評価指標(KPI)	基準値		27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度
	市民アンケート満足度 (日置市の住みやすさ)	74.3% (H25)	KPI	—	—	—	—	80.0%
			実績	—	—	—	—	70.5%
	(参考)各種計画に係るアンケート	—	KPI	—	—	—	—	—
			実績	—	地域福祉計画 69.2%	都市計画マスター 74.6%	—	—
取 組 状 況	ハード事業では、各地区が計画した社会基盤の整備等を執行でき、ソフト事業では、地区住民のニーズに合わせた柔軟な仕組みづくりや地域資源を活用した事業が生まれ、地区の課題解決が推進された。(高齢者見守り:元気お知らせ旗の掲揚等 買物支援:タクシー事業所委託に併せた地区支援者の登録 健康づくり:登山道の整備に併せた登山大会の実施等)							
取 組 の 検 証	推進上の留意点(推進上の問題等)			改善の余地・検証(効率の更なる向上の視点)				
	事業執行に対するハード・ソフトの割合が第3期は50%ずつであったが、今年度からの第4期計画では70～30%の割合で調整可能とした。地区によってはハードに重点をおいたところもあったが、概ね50%で事業展開した地区が多かった。			ソフト事業を活用した地域の課題や資源の有効利用など、人口減少社会の中で、無理のない仕組みづくりが必要。				

事業評価	
総評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
A: 成果・費用対効果を維持して継続して実施、B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施、C: 成果・費用対効果を向上させる必要がある、D: 事業の抜本的な見直しの必要がある	
見直しの内容	第4期地区振興計画(H30～R2)により計画している事業を実施しながら、事業ごとの見直しの必要性を検討し、第5期計画より必須事業を4項目から2項目とすることから、地区の実情にあった事業内容となるよう第5期計画に反映する。

事業に対する意見・改善点	